

IFW DP シリーズ 2023-9

高齢者の経済的ポジション

府川哲夫 (IF 研)

1 はじめに

本稿は OECD Income Distribution Database 2023 をもとに 65 歳以上人口の等価可処分所得 (平均値) を 18-64 歳人口の等価可処分所得 (平均値) と対比して、65 歳以上人口の経済的ポジションを国際比較した (第 2 節)。第 3 節では 65 歳以上人口の所得源を国際比較して、日本の高齢者の平均的な特徴を明らかにすることを試みた。これらの結果を第 4 節にまとめた。比較する国は通常の 5 か国に、オーストラリア・カナダ・デンマーク・イタリア・オランダ・スペインを加えた計 12 か国とした。

2 18-64 歳人口と対比した 65 歳以上人口の平均的な所得の 12 か国比較

表 1 は 18-64 歳人口及び 65 歳以上人口について、その等価可処分所得の平均値 (各国通貨表示)、主要な収入源及び直接税+社会保険料 (表では「税+社保」と表示) の平均等価可処分所得に対する割合、等価可処分所得のジニ係数、相対的貧困率 (注 1) を表示したものである (注 2)。

表 1 18-64 歳と 65 歳以上の等価可処分所得の平均値及びその内訳の 12 か国比較：2019/20 年

	AL		C		D		F		G		I	
	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+
平均値	70.6	47.9	59.8	50.9	304	236	28.4	27.4	30.6	25.6	23.3	23.4
平均値に対する割合 (%)												
就労	108	29	94	24	139	26	90	8	129	21	102	24
公的給付	7	36	18	44	16	67	20	92	12	82	27	97
企業給付	3	27	0	0	2	23	0	0	0	5	0	0
Capital	7	17	13	48	6	34	8	18	6	11	3	6
税+社保	25	9	25	16	51	47	18	17	37	18	33	28
ジニ係数	0.309	0.319	0.28	0.278	0.267	0.254	0.297	0.275	0.299	0.27	0.332	0.323
相対的貧困率	10.1	22.6	8.1	12.1	7.7	4.3	8.5	4.4	10.7	11.0	13.7	10.3
	J		NL		SP		SW		UK		US	
	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+
平均値	317	243	35.5	27.6	21.0	20.2	364	297	26.0	21.0	58.4	52.0
平均値に対する割合 (%)												
就労	115	49	119	16	96	23	111	22	117	18	100	38
公的給付	11	60	12	56	23	84	14	69	10	53	14	48
企業給付	1	2	6	52	0	0	2	25	4	41	1	7
Capital	3	8	6	8	3	10	7	14	5	13	9	23
税+社保	29	19	38	31	23	16	34	29	40	26	25	15
ジニ係数	0.324	0.339	0.297	0.248	0.328	0.31	0.271	0.282	0.355	0.319	0.369	0.397
相対的貧困率	13.0	20.0	8.5	6.5	14.8	11.3	8.5	9.4	10.4	13.1	14.3	21.6

注1：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, I=イタリア, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, UK=イギリス, US=アメリカ。

注2：平均値は日本は万円、日本以外は各国通貨で1000単位で表示した。

注3：相対的貧困率は中央値の50%基準を用い、単位は%である。

出所：OECD (2023) OECD Income Distribution Database June 2023. (2023.11.22アクセス)

表1をもとに、各国通貨表示の等価可処分所得(平均値)を購買力平価で換算しUSドル表示し、主要な収入源の平均等価可処分所得に対する割合を平均等価課税前所得に対する割合に変更したのが表2である。

表2 18-64歳と65歳以上の等価可処分所得の平均値(PPP)及び等価課税前所得の内訳の12か国比較
：2019/20年

	AL		C		D		F		G		I	
	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+
平均値(PPP)	48.6	33.0	48.6	41.3	45.8	35.5	39.6	38.2	42.0	35.2	36.0	36.1
等価課税前所得に対する割合(%)												
就労	86	26	75	21	85	17	76	7	88	18	77	19
公的給付	5	33	14	38	10	45	17	78	8	69	21	76
企業給付	2	25	0	0	1	15	0	0	0	5	0	0
Capital	6	16	10	41	4	23	7	15	4	9	3	5
	J		NL		SP		SW		UK		US	
	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+	18-64	65+
平均値(PPP)	30.4	23.3	46.5	36.1	33.8	32.5	42.0	34.2	37.9	30.6	58.4	52.0
等価課税前所得に対する割合(%)												
就労	90	41	86	12	78	20	83	17	84	14	80	33
公的給付	9	51	9	43	19	72	10	53	7	42	11	41
企業給付	0	2	4	40	0	0	1	19	3	32	1	6
Capital	2	7	4	6	3	9	5	11	3	11	7	20

注1：AL=オーストラリア,C=カナダ,D=デンマーク,F=フランス,G=ドイツ,I=イタリア,J=日本,
NL=オランダ,SP=スペイン,SW=スウェーデン,UK=イギリス,US=アメリカ。

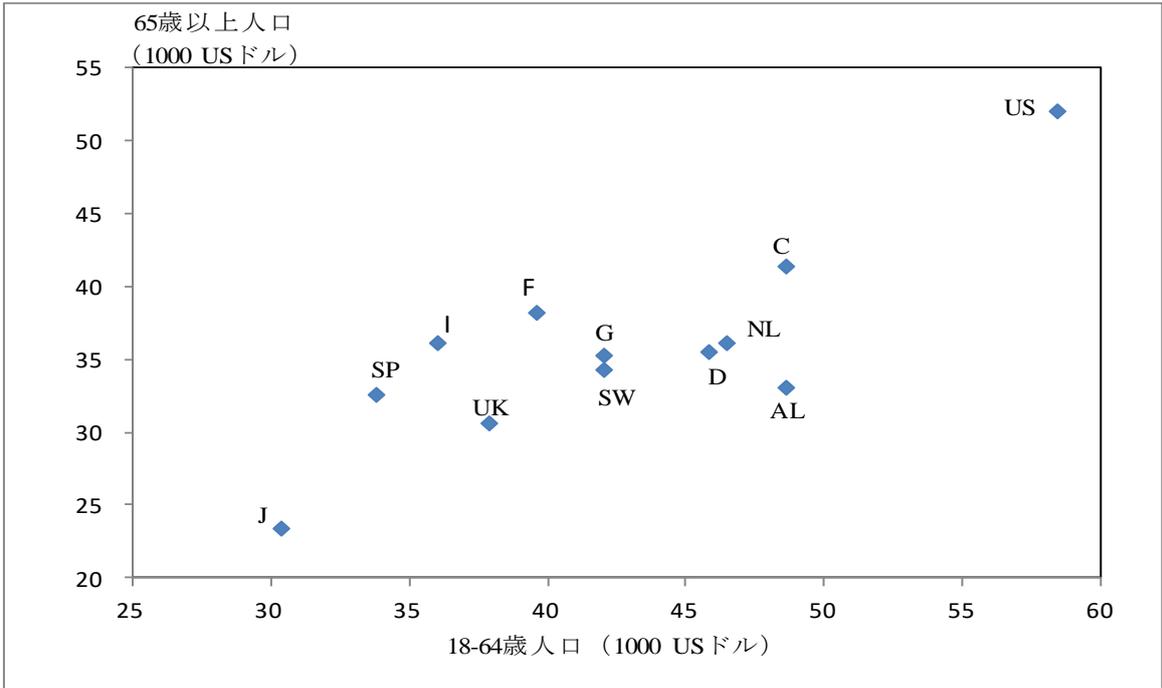
注2：平均値(PPP)は各国通貨の購買力平価換算で、1,000 USドル表示。

注3：課税前所得は可処分所得に負のtransfer(税や社会保障負担)を加えたものである。

出所：OECD(2023) OECD Income Distribution Database June 2023.(2023.11.22アクセス)

図1は横軸に18-64歳人口の等価可処分所得(平均値)を、縦軸に65歳以上人口の等価可処分所得(平均値)をとった12か国の散布図である(ただし、いずれも購買力平価換算のUSドル表示)。この図から18-64歳人口でも65歳以上人口でも、平均等価可処分所得は12か国中日本が最低であることが明らかである(注3)。

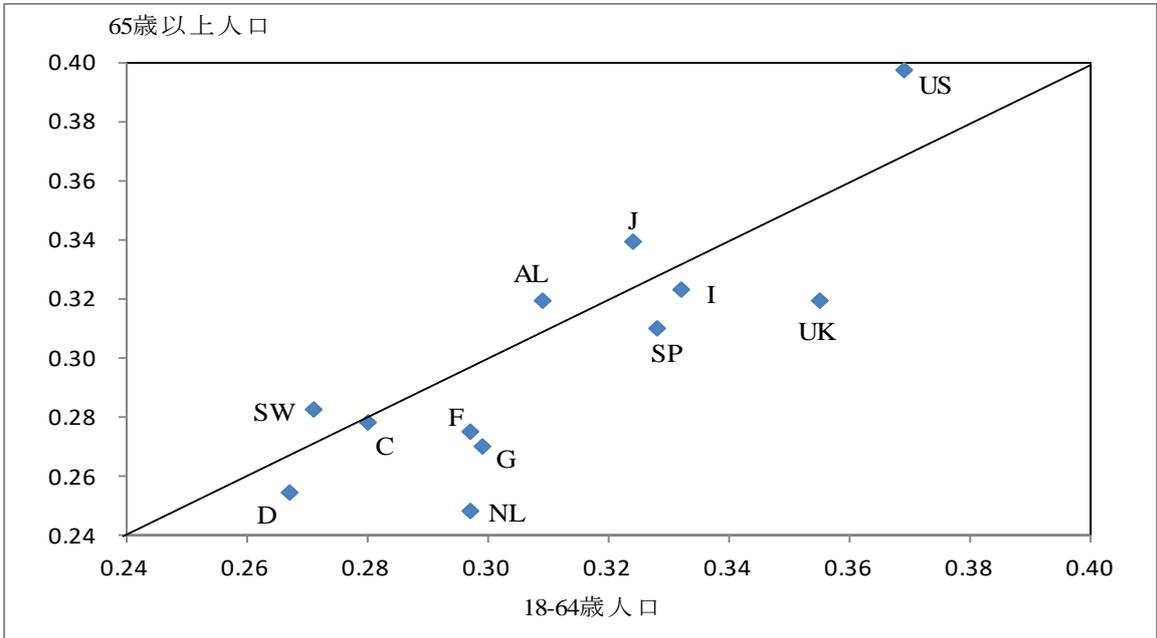
図2は横軸に18-64歳人口のジニ係数を、縦軸に65歳以上人口のジニ係数をとった12か国の散布図である。12か国の中では18-64歳人口、65歳以上人口のいずれでもアメリカの所得分布が最も不平等であり、18-64歳人口ではデンマークが、65歳以上人口ではオランダが最も平等であった。日本は18-64歳人口ではアメリカ・イギリス・イタリア・スペインに次いで不平等であり、65歳以上人口ではアメリカに次いで2番目に不平等であった。図の対角線より上に位置している国では18-64歳人口より65歳以上人口の方が所得分布は不平等であり、日本はその中に含まれている。これらの国では年金制度による高齢者の貧困解消が十分機能していない可能性が示唆される。



注：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, I=イタリア, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, UK=イギリス, US=アメリカ。

出所：表2

図1 12か国における18-64歳人口及び65歳以上人口の等価可処分所得の平均値：2019/20年

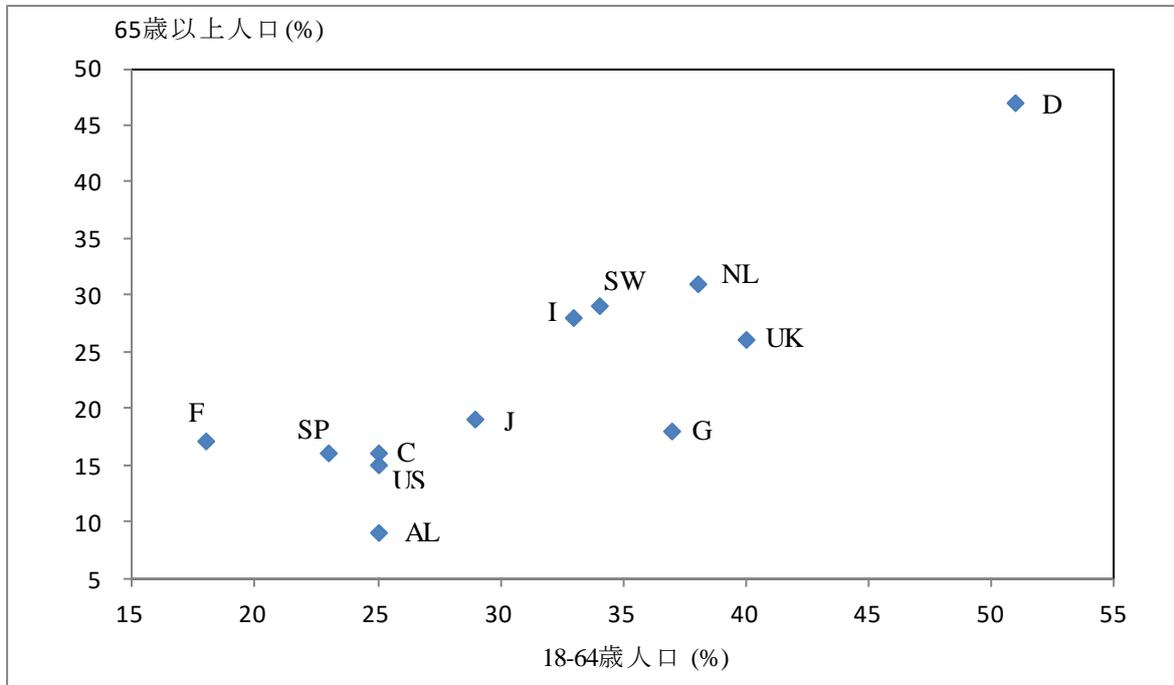


注：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, I=イタリア, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, UK=イギリス, US=アメリカ。

出所：表1

図2 12か国の18-64歳人口と65歳以上人口のジニ係数：2019/20年

図3は等価可処分所得（平均値）に対する税・社会保障負担の割合について、横軸に18-64歳人口を、縦軸に65歳以上人口をとった12か国の散布図である。福祉国家（特にデンマーク）では65歳以上人口にも18-64歳人口とあまり変わらない負担を課していることがわかる。日本の負担割合は12か国の中では中位であるが、18-64歳人口の負担割合はドイツに比べて小さい（注4）。

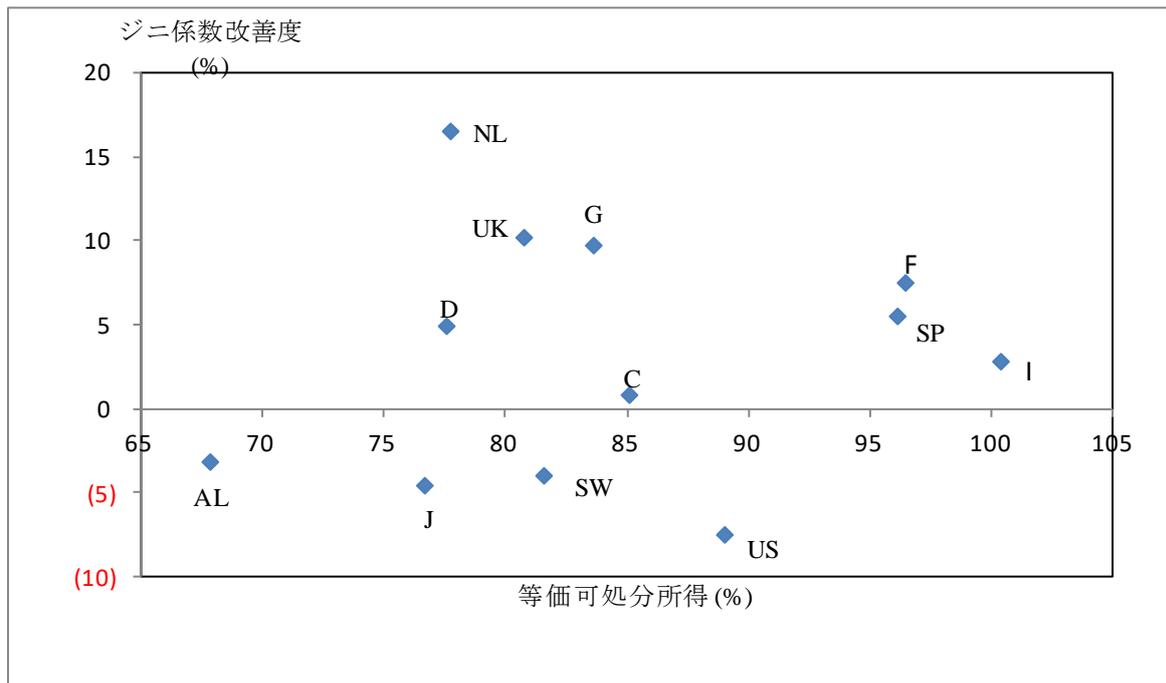


注：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, I=イタリア, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, UK=イギリス, US=アメリカ。

出所：表1

図3 12か国の18-64歳人口と65歳以上人口の税・社会保障負担割合 (%)：2019/20年

図4は横軸に18-64歳人口の等価可処分所得（平均値）と比較した65歳以上人口の等価可処分所得（平均値）の大きさを、縦軸に18-64歳人口のジニ係数に対する65歳以上人口のジニ係数の改善度をとった12か国の散布図である。65歳以上人口の等価可処分所得の平均値を18-64歳人口と比べると、イタリア・フランス・スペインで高く、日本はオーストラリアに次いで2番目に低い。デンマークやオランダでも日本と同程度に低い。この図の縦軸は図2と同じような結果を示しており、アメリカ・日本・オーストラリア・スウェーデンでは18-64歳人口より65歳以上人口の方が所得分布は不平等であるためジニ係数改善度はマイナスとなっている。オランダのジニ係数改善度は高いが、デンマークは18-64歳人口のジニ係数が十分小さいため、65歳以上人口のジニ係数がさらに改善する余地は殆どないものとみられる。



注：AL=オーストラリア、C=カナダ、D=デンマーク、F=フランス、G=ドイツ、I=イタリア、J=日本、NL=オランダ、SP=スペイン、SW=スウェーデン、UK=イギリス、US=アメリカ。

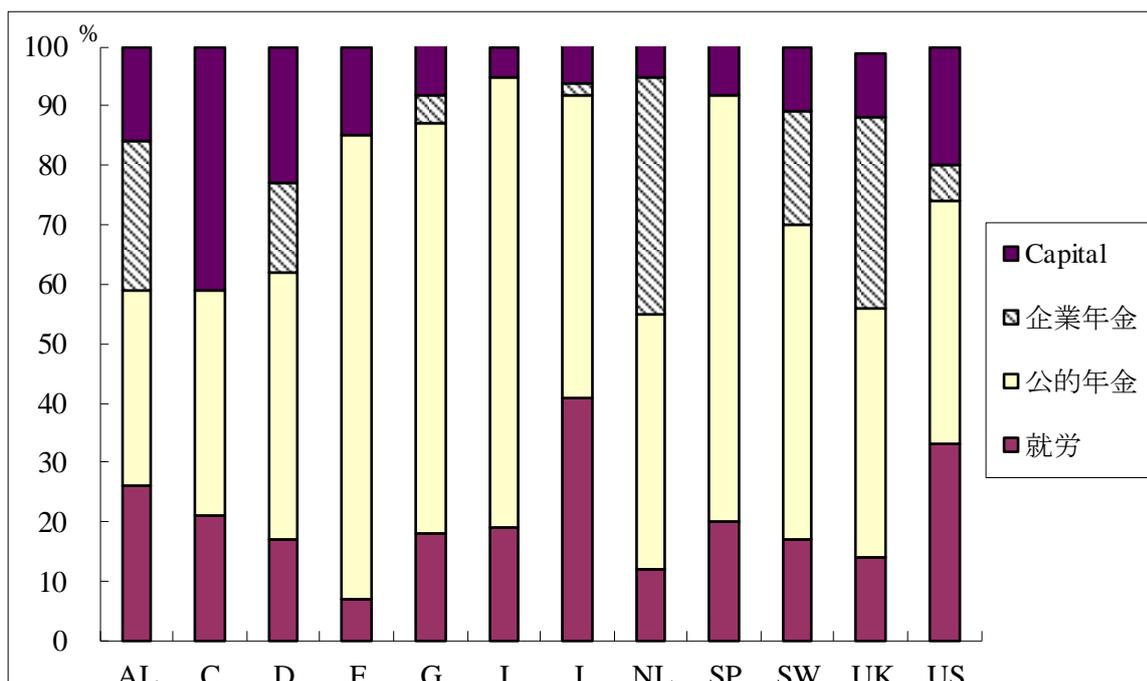
出所：表1

図4 12か国における65歳以上人口の等価可処分所得の平均値の18-64歳人口の値に対する割合（横軸）及び65歳以上人口のジニ係数の18-64歳人口のジニ係数に対する改善度（縦軸）

3 65歳以上人口の平均的な所得源の12か国比較

図5は表2をもとに、12か国の65歳以上人口の平均等価課税前所得に対する各所得源の構成比率を棒グラフにしたものである。この図では「公的給付」は公的年金、「企業給付」は企業年金と表示した。日本は就労所得の割合が12か国の中で最も高い。65歳以上人口にとって就労の他には公的年金・企業年金・Capital（個人年金や資産）が主要な所得源である。フランス・ドイツ・イタリア・スペインでは公的年金が大きなシェアを占めている一方、オランダ・イギリス・オーストラリアでは企業年金の比率が高い。カナダ・アメリカ・デンマークなどではCapitalの比率が高い。日本の公的年金のシェアはスウェーデンと類似しているが、企業年金とCapitalの比率がスウェーデンと比べてはるかに低い。

オーストラリア・オランダ・イギリスは公的年金と同程度に企業年金を重視している一方、カナダ・デンマーク・アメリカなどは企業年金よりCapitalを重視している。アメリカは就労・公的年金・Capitalの3本柱が老後の所得源となっているが、日本は就労と公的年金で90%以上のシェアを占め、引退した後の所得源の多様化が十分図られていない。



注1：AL=オーストラリア, C=カナダ, D=デンマーク, F=フランス, G=ドイツ, I=イタリア, J=日本, NL=オランダ, SP=スペイン, SW=スウェーデン, UK=イギリス, US=アメリカ。

注2：課税前所得は可処分所得に負のtransfer（税や社会保障負担）を加えたものである。

出所：表2

図5 12か国における65歳以上の等価課税前所得(平均値)に対する各所得源の比率：2019/20年

4 まとめ

OECD Income Distribution Database 2023 をもとに、日本を含む12か国について18-64歳人口と対比した65歳以上人口の経済的ポジションを国際比較した結果、次のようなことが分かった。

- 18-64歳人口でも65歳以上人口でも、平均等価可処分所得は12か国中日本が最低であった。
- 所得分配の不平等度をジニ係数でみる、日本は18-64歳人口ではアメリカ・イギリス・イタリア・スペインに次いで不平等であり、65歳以上人口ではアメリカに次いで2番目に不平等であった。
- 12か国の中で65歳以上人口の所得分配の不平等度が18-64歳人口より高いのは、アメリカ・日本・オーストラリア・スウェーデンの4か国であった。
- 日本の税・社会保障負担の割合は12か国の中では中位であったが、18-64歳人口の負担割合はドイツに比べて小さかった。
- 日本の65歳以上人口の等価可処分所得の平均値を18-64歳人口と比べると、12か国の中でオーストラリアに次いで2番目に低かった。
- 65歳以上人口の平均的な所得源をみると、アメリカは就労・公的年金・Capitalが3本柱となっていたが、日本は就労と公的年金で90%以上のシェアを占め、引退した後の所得源の多様化が十分図られていなかった。

以上の結果から判断すると、日本の65歳以上人口の現役世代と比べた平均的な所得は、他国より低く、所得分配の不平等度も高く、就労を引退した後の所得源として公的年金以外はまだ十分整備され

ていない状況である。老後の所得保障の大黒柱である年金給付における公私の役割分担は、それぞれの国の歴史的経緯によって形づくられ、国によって大いに異なっている（府川、2022）。公的年金でどのような所得再分配を行うかについても議論の余地がある。日本の厚生年金の受給者に関しては、基礎年金給付に所得再分配の機能があるが、アメリカの OASDI における所得再分配のような明確なものではない（府川、2022）。

日本の社会保障給付費は高齢層向けに片寄り過ぎているとよく言われているが、不足しているのは福祉給付や子育て支援だけではなく、多いと思われがちな高齢者に対する給付も平均的には足りていない。社会支出（公私計）の GDP 比がアメリカの 36.7% に対して日本は 28.0% に過ぎないことがこのことを端的に示している。1 人当たり GDP（購買力平価換算）がスペインとともに先進諸国の中で最低の日本に何か劇的なことができるとは考えられないが、何もしなければ支援を必要としている人々を置き去りにして沈んでいくだけである。日本が高齢化の割に低負担で済んでいるのは、国民が不十分な給付に甘んじているからであり、それでも膨大な財政赤字が積みあがっている。できることを地道にやっていく以外に現状を改善する方策はない。

（注 1）成人 1 人当たりの可処分所得（等価可処分所得）の中央値の 50% を貧困ラインとし、貧困ライン以下の人数の割合を採用した。

（注 2）表 1、表 2 で日本は 2018 年である。

（注 3）IMF によると、2022 年における 1 人当たり GDP（PPP）の大きさは、12 か国の中では次のようにアメリカが最も高かった（カッコ内は 1,000 US ドル表示）：US(76), D(71), NL(71), SW(66), G(64), AL(62), C(58), F(56), UK(55), I(52), J(49), SP(48)。

（注 4）図 3 のフランスの 18-64 歳人口の負担割合は、CSG（一般社会拠出金）などが含まれていないため低くなっていると考えられる。

文献

府川哲夫（2022）老後の所得保障、IFW DP シリーズ 2022-5

OECD (2023) OECD Income Distribution Database.